

ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

第6期決算の運用状況と今後の見通し

※以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2021年6月11日

平素は、『ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2021年6月10日に第6期計算期末を迎えました。当期の収益分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）をそれぞれ以下のとおりと致しましたことをご報告申し上げます。

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
当期決算 分配金	850円	1,200円
基準価額	12,278円	12,635円
純資産総額	66億円	342億円

当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

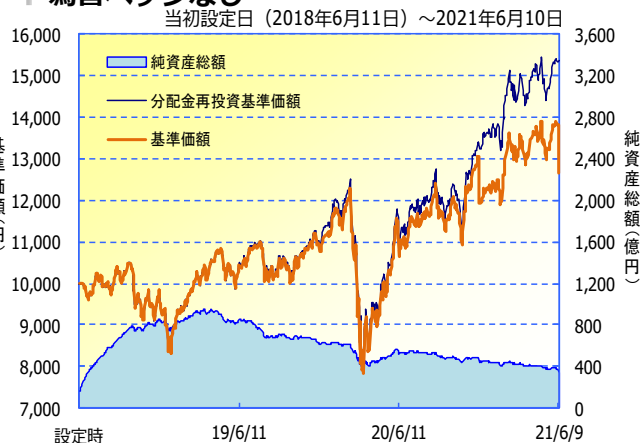
※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

基準価額・純資産の推移

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

当期の投資環境

グローバル株式市場は上昇しました。期首より、欧米において複数の新型コロナワクチンが承認され接種が始まったことが好感され、底堅く推移しました。2021年2月に入ると、米国を中心に長期金利の上昇ペースに対する懸念が強まり、パフォーマンスが良好であったハイテク株が調整する一方、出遅れ感の強い景気敏感株が買われるなどの動きが見られました。3月以降は、米国での大規模な経済対策の成立や米国の経済指標の改善などを受けて、株価は概ね上昇基調で推移しました。

外国為替市場では、米国の景気回復期待や長期金利の上昇を受けて、米ドル高円安基調で推移しました。

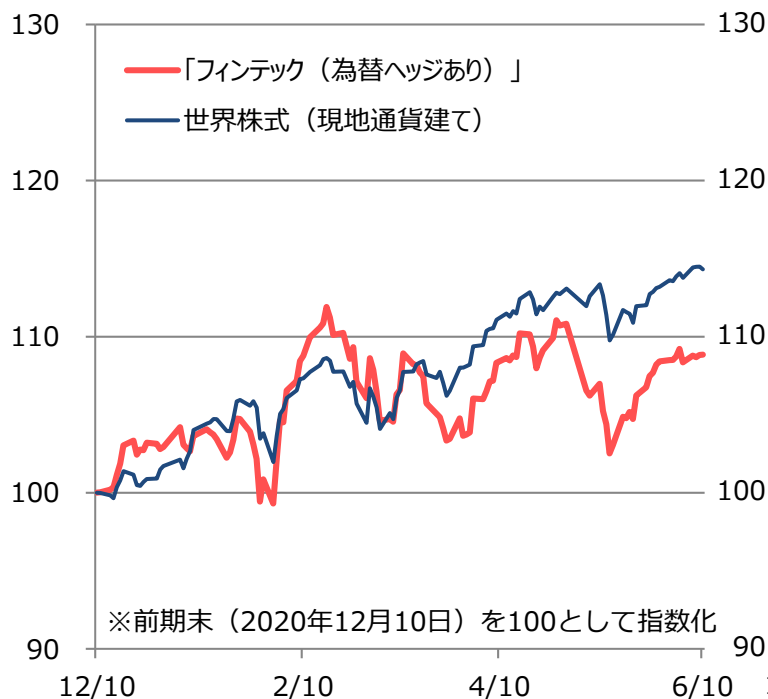
当期の運用状況

当ファンドの基準価額は、米国を中心とする組入銘柄がけん引して上昇したものの、景気敏感株が上げを主導した世界株式指数に対しては下回るパフォーマンスとなりました。個別銘柄では、経済活動の再開による業績回復が期待されたアメリカン・エクスプレスやペイパル・ホールディングス、モバイル決済の取引拡大が好感されたカカオなどがプラス要因となった一方、中国当局の規制強化による影響が懸念されたアリババ・グループ・ホールディングや、新型コロナの変異株の拡大が懸念されたブラジルでビジネスを展開するStoneCoなどがマイナス要因となりました。

「為替ヘッジあり」では、保有する実質外貨建資産について為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

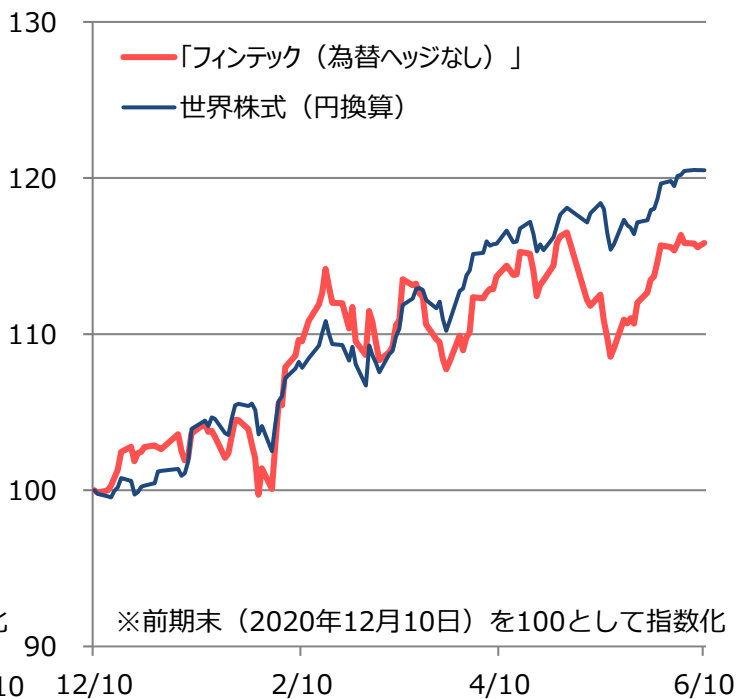
「為替ヘッジあり」と世界株式のパフォーマンス

(2020年12月10日～2021年6月10日)



「為替ヘッジなし」と世界株式のパフォーマンス

(2020年12月10日～2021年6月10日)



※「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」のパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。※「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーク

当期の運用経過

当期のポートフォリオにおいては、決済サービスのデジタル化など金融業界のイノベーションをけん引する銘柄が多く存在する情報技術セクターや、フィンテック業界の次世代リーダーとしての活躍が期待される銘柄を中心に金融セクターの組入比率を高位としました。

地域別では、フィンテック関連企業が多く上場している米国を中心に、金融のデジタル化が進む中国などの新興国にも幅広く投資を行いました。

代表的な組入銘柄は、オンライン決済サービス会社のグローバル・ペイメンツや、国際的な電子決済ネットワークに強みを持つクレジットカード大手のビザ、米国の金融データサービス会社のフィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービスズなどとなっています。

個別銘柄の売買では、サイバーセキュリティ会社のプルーフポイントを全売却して利益を確定した一方、不動産企業間のプラットフォーム等を提供するヒポポートや、資産運用会社と銀行を接続するファンド・ディストリビューション・プラットフォームを提供するオールファンズを新たに買い付けるなど、投資魅力度の高い銘柄への入れ替えを行いました。

投資銘柄紹介

カカオ（韓国）

業種：コミュニケーション・サービス

概要

- 韓国のインターネットサービス会社。メッセンジャーアプリのカカオトークやインターネットポータルサイトのダウムなどを展開。
- 傘下には、インターネット銀行のカカオバンクや、モバイル決済サービスを提供するカカオペイなどを有する。
- 今後は、カカオトークの顧客基盤を活用したフィンテック事業規模の拡大が期待される。

株価の推移



調整後EPS：2018年12月期～2022年12月期
2021年12月期以降は2021年6月時点のブルームバーグ予想。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

(出所) ブルームバーグ

今後の相場見通し

当期末にかけての数か月間は、世界的な景気回復期待やインフレ懸念の高まりなどから、グロース株からバリュー株へのシフトが見られ、当ファンドで注目するフィンテック企業にとってはやや厳しい投資環境となりました。今後も量的緩和政策の見直し観測などが相場の下押し要因となる可能性はありますが、主要国においては当面の間は金融緩和政策が維持されるとみています。また、新型コロナワクチンの接種が世界中で進展していることや、米国のインフラ投資計画などの大規模な経済対策が掲げられていることは、2021年下半期の世界経済とグローバル株式市場を支える要因になると考えます。今後、インフレ懸念の台頭などから株価が下落局面となったとしても、その期間は短期的にとどまり、むしろ長期的に利益を生む成長性の高いテクノロジー銘柄を割安な水準で投資する好機になると考えています。

今後の運用方針

当ファンドは、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマであるキャッシュレス・ビジネス、フィンテック技術基盤、次世代金融リーダーに着目して、フィンテック企業に投資を行います。

フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりと共に市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化していき、長期にわたる成長市場になっていくと予想しています。

運用にあたっては、高い成長性と強固なバランスシートを持つ企業に着目し、新型コロナウイルス収束後の経済活動の再開を見据えてポートフォリオ構築を行っていく方針です。引き続き、長期トレンドを捉える成長企業に投資することでファンドの成長を目指して参ります。

当ファンドが注目する3つの成長テーマ

当ファンドにおけるフィンテック関連企業とは、多岐にわたる新たなテクノロジーを通じて、保険、資産運用、融資、決済などの既存の金融サービスに変革をもたらす企業をさします。

キャッシュレス・ビジネス



決済のキャッシュレス化の進展により恩恵を受ける企業

eコマースの普及等を背景に、世界中で決済のキャッシュレス化が進んでいます。キャッシュレス決済は、高い利便性により、実店舗における決済でも存在感を高めていくと考えられます。

フィンテック技術基盤



新しい金融サービスの技術的な基盤を提供する企業

新たな金融サービスでは、セキュリティやブロックチェーン、ビッグデータなどのテクノロジーの活用が重要となります。世界中でフィンテックを支える技術への投資が拡大しており、新しいサービスの普及を後押しするとみられています。

次世代金融リーダー



新技術の導入により市場をリードする金融機関

金融業界は、時価総額でみて世界最大級の産業のひとつです。フィンテックが生み出す新しいサービスにより、市場をリードする金融機関が、この巨大産業内の将来の勝ち組になると考えられます。

※上記注目分野以外にも投資する可能性があります。

ご参考：ポートフォリオの状況（2021年4月末時点）

《アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンドの運用状況》

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	40	93.3%
日本株式	2	2.0%
現金等		4.6%
合計	42	100.0%

株式 業種別構成		合計95.4%
業種名	比率	
情報技術	57.0%	
金融	32.4%	
資本財・サービス	3.1%	
コミュニケーション・サービス	1.9%	
一般消費財・サービス	1.0%	

株式 規模別構成		合計95.4%
規模	比率	
大型株	76.8%	
中小型株	18.6%	

※大型株：時価総額100億米ドル超、中小型株：時価総額100億米ドル以下。

株式 通貨別構成		合計95.4%
通貨名	比率	
米ドル	60.8%	
ユーロ	13.4%	
英ポンド	6.4%	
香港ドル	3.7%	
南アフリカ・ランド	2.2%	
日本円	2.0%	
シンガポール・ドル	1.9%	
ノルウェー・クローネ	1.5%	
インドネシア・ルピア	1.4%	
その他	1.9%	

株式 国・地域別構成		合計95.4%
国・地域名	比率	
アメリカ	51.4%	
ケイマン諸島	9.5%	
イギリス	5.1%	
イタリア	4.6%	
フランス	3.8%	
スペイン	2.3%	
南アフリカ	2.2%	
日本	2.0%	
シンガポール	1.9%	
その他	12.3%	

組入上位10銘柄				合計42.4%
銘柄名	国・地域名	業種名	比率	
グローバル・ペイメンツ	アメリカ	情報技術	5.4%	
ビザ	アメリカ	情報技術	5.3%	
フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービス	アメリカ	情報技術	5.2%	
ペイパル・ホールディングス	アメリカ	情報技術	4.9%	
アメリカン・エクスプレス	アメリカ	金融	4.5%	
ファイサーブ	アメリカ	情報技術	4.3%	
ワールドライン	フランス	情報技術	3.8%	
ブラックロック	アメリカ	金融	3.0%	
Pagseguro Digital Ltd	ケイマン諸島	情報技術	3.0%	
StoneCo Ltd	ケイマン諸島	情報技術	2.9%	

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

ご参考：上位10銘柄のご紹介（2021年4月末時点）

組入上位銘柄紹介	
※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。	
銘柄名(国・地域名／業種名)	銘柄紹介
グローバル・ペイメンツ (アメリカ／情報技術)	オンライン決済サービス会社。インフラを十分に持たない中小の小売業者に対して強みを持つ。マルチチャネルに対応し、各種ソフトウェアも提供する統合型サービスを提供し、顧客の定着率が高い。主に米国で展開。
ビザ (アメリカ／情報技術)	クレジットカード会社。小売り電子決済ネットワークの運営、国際的な金融サービスの提供に従事。消費者、一般企業、金融機関、政府機関などを電子決済に結びつける決済技術会社である。決済ネットワークやデータ転送サービスを通じて、国際的な商取引を提供する。
フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービスズ (アメリカ／情報技術)	米国の金融データサービス会社。金融機関や小売業者向けに、クレジット・デビットカード処理、電子バンキングサービス、小切手リスク管理、小切手の換金、マーチャントカード・プロセッシングサービスを提供。決済大手のワールドペイを買収。
ペイパル・ホールディングス (アメリカ／情報技術)	オンライン決済サービス会社。電子決済の老舗。オンライン決済業務に特化した決済プラットフォームで、グローバル展開に強み。
アメリカン・エクスプレス (アメリカ／金融)	米国のクレジットカード会社。世界の個人顧客と企業向けにクレジットカード発行、トラベラーズチェックの発行、旅行代理業務、旅行傷害保険などの旅行関連事業を手掛ける。
ファイサーブ (アメリカ／情報技術)	米国の金融情報処理システム会社。取引決済処理、電子商取引サービス、インターネットバンキング、デビットカード・クレジットカードの作成などのサービスを提供。
ワールドライン (フランス／情報技術)	世界各地で事業を展開する、デジタル決済処理プラットフォームの開発・運営会社。マーチャントサービスおよび取引サービス、会計処理、ソフトウェアライセンスを提供する。
ブラックロック (アメリカ／金融)	米国の資産運用会社。株式、債券、オルタナティブ、不動産等の投資商品を通じて、機関投資家および個人投資家に投資運用サービスを提供。ファンド運用のほか、リスク管理サービスも手掛ける。
Pagseguro Digital Ltd (ケイマン諸島／情報技術)	ブラジルの金融ソリューション企業。デジタル決済、POSデバイスによる支払、デジタル口座機能、プリペイドカード等のサービスを提供。
StoneCo Ltd (ケイマン諸島／情報技術)	ブラジルの金融ソリューション企業。電子商取引、店頭販売、オンライン、およびモバイルチャネルを実行するためのエンドツーエンドのクラウドベースのテクノロジープラットフォームを提供。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
2. 株式の運用はアクサ・インベストメント・マネージャーズが行ないます。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
(注) 一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。

為替ヘッジなし

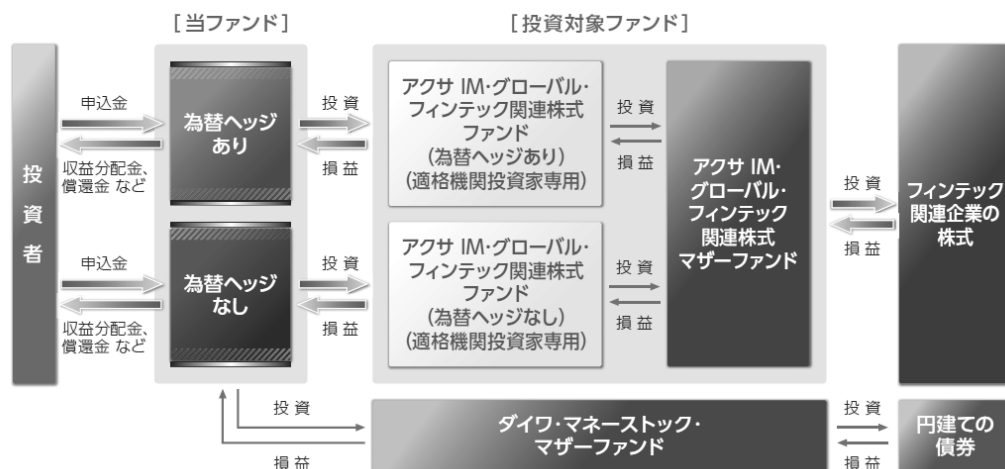
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、フィンテック関連企業の株式に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ワールド・フィンテック革命ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%） スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率1.232% （税抜1.12%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする投資信託証券	年率0.5731% （税抜0.521%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率1.8051%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社：

大和証券

Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会

日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。